

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

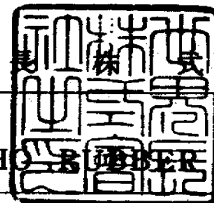
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 世 界 株 式 会 社

英 訳 名 SEKAICHOSEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 尾 健 光



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大箇町8番39号 電話番号 0798(26)5712

連絡者 経理部次長 田 中 正 伸

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号03(462)5161

連絡者 東京支店長 山 口 勝 己

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、当連結会計年度(自昭和58年4月1日、至昭和59年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役社長 堀 尾 健 光 殿

作成年月日 昭和 59 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



関与社員

公認会計士

鎌倉 寛 保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が世界長株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門零平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,466,440			3,997,798	
2 受取手形及び売掛金 ※2		5,678,047			6,030,542	
3 有価証券 ※1		3,069			3,031	
4 たな卸資産		4,873,568			4,086,389	
5 前払費用		16,695			10,231	
6 その他の流動資産		22,3748			194,379	
7 貸倒引当金		△ 10,5273			△ 101,282	
流動資産合計		14,156,296	77.5		14,221,090	78.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物及び構築物	2,329,063			2,566,941		
減価償却累計額	△ 1,073,792	1,255,270		△ 1,149,273	1,417,668	
2 機械及び装置	1,326,812			1,407,894		
減価償却累計額	△ 704,321	622,491		△ 774,729	633,164	
3 車両及び運搬具	230,341			234,985		
減価償却累計額	△ 152,978	77,363		△ 164,663	70,322	
4 工具器具備品	571,638			681,194		
減価償却累計額	△ 445,848	125,790		△ 503,925	177,268	
5 土地		508,912			509,106	
6 建設仮勘定		76,338			—	
有形固定資産合計		2,666,167	(14.6)		2,807,530	(15.5)
(2) 無形固定資産						
1 その他		31,675			33,801	
無形固定資産合計		31,675	(0.2)		33,801	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券及び非連結子会社株式 ※1		156,276			157,534	
2 長期貸付金		176,475			190,740	
3 非連結子会社長期貸付金		11,500			11,500	
4 長期前払費用		15,714			17,124	
5 長期預金		1,000,000			600,000	
6 その他		44,531			46,692	
7 貸倒引当金		—			△ 115	
投資その他の資産合計		1,404,499	(7.7)		1,023,477	(5.7)
固定資産合計		4,102,341	22.5		3,864,809	21.4
資産合計		18,258,638	100.0		18,085,899	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在			昭和 5 9 年 3 月 3 1 日 現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,607,931			5,913,924	
2 短 期 借 入 金		5,295,807			4,900,470	
3 未 払 金		415,834			439,085	
4 未 払 法 人 税 等		—			56,138	
5 未 払 事 業 税 等		—			23,058	
6 賞 与 引 当 金		57,6884			513,072	
7 事 業 税 等 引 当 金		32,006			—	
8 法 人 税 等 引 当 金		73,849			—	
9 その他の流動負債		452,877			411,567	
流 動 負 債 合 計		12,455,190	68.2		12,257,316	67.8
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金		1,758,326			1,379,204	
2 退 職 給 与 引 当 金		1,210,763			1,287,341	
3 その他の固定負債		315,481			412,145	
固 定 負 債 合 計		3,284,570	18.0		3,078,690	17.0
III 少 数 株 主 持 分		223,466	1.2		224,975	1.2
負 債 合 計		15,963,227	87.4		15,560,981	86.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,732,500	9.5		1,732,500	9.6
II 利 益 準 備 金		53,900	0.3		53,900	0.3
III その他の剰余金		509,062	2.8		738,524	4.1
IV 自 己 株 式		△ 51	△ 0.0		△ 6	△ 0.0
資 本 合 計		2,295,411	12.6		2,524,918	14.0
負 債 ・ 資 本 合 計		18,258,638	100.0		18,085,899	100.0

2 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		23,845,260	100.0%		24,140,640	100.0%
II 売 上 原 価		18,987,616	79.6		18,945,884	78.5
売 上 総 利 益		4,857,644	20.4		5,194,756	21.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃・荷造・保管料	807,256			790,643		
2. 広告宣伝費	268,194			239,668		
3. 特許権・版權使用料	37,664			41,901		
4. 貸倒引当金繰入額	32,429			13,848		
5. 役員報酬	107,885			103,219		
6. 給料賃金	1,365,507			1,386,094		
7. 従業員賞与手当	205,321			173,975		
8. 賞与引当金繰入額	256,463			233,251		
9. 退職給与引当金繰入額	47,244			87,239		
10. 福利厚生費	263,665			212,816		
11. 減価償却費	86,157			102,004		
12. 賃借料	116,675			121,009		
13. 事業税等	—			49,112		
14. 事業税等引当金繰入額	48,856			—		
15. 租税公課	74,641			65,411		
16. 旅費交通費	179,077			193,325		
17. 消耗品費	68,850			60,041		
18. 通信費	106,468			106,733		
19. 交際費	51,233			41,077		
20. 会費賦課金	15,379			16,009		
21. 研究開発費	16,739			28,537		
22. ビル管理費	23,320			31,436		
23. その他	350,312	4,529,345	19.0	385,933	4,483,288	18.6
営 業 利 益		3,283,000	1.4		7,114,668	2.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	225,550			189,331		
2. その他	109,026	33,4577	1.4	90,662	279,993	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	651,098			602,130		
2. その他	74,599	725,698	3.1	142,73	616,404	2.6
経常利益又は経常損失(△)		△ 62,821	△ 0.3		375,057	1.5

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1 固 定 資 産 売 却 益	14,863	14,863	0.1	15,776	15,776	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	8,293			—		
2 た な 卸 資 産 評 価 損	151,850			—		
3 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	48,500	208,644	0.9	—	—	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△256,602	△ 1.1		390,833	1.6
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	15,084	15,084	0.1	—	—	—
税金等調整前当期損失		241,518	1.0		—	—
法人税及び住民税額		192,843	0.8		145,801	0.6
少数株主損益		10,960	0.1		6,545	0.0
当 期 純 利 益		—	—		238,486	1.0
当 期 損 失		445,321	1.9		—	—

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,059,788		509,062
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	8,700		—	
配 当 金	86,625		—	
役 員 賞 与 金	10,080	105,405	9,024	9,024
Ⅲ 当 期 純 利 益		—		238,486
当 期 損 失		445,321		—
Ⅳ その他の剰余金期末残高		509,062		738,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は世界長商事㈱及び世界長興産㈱の2社である。 (2) 非連結子会社の総資産及び売上高は次の通り、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外している。 総 資 産 28,047千円(0.2%) 売 上 高 34,625千円(0.1%) 2. 持分法の適用に関する事項 昭和56年大蔵省令第21号において改正される前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社は、当社と同じ決算日である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (種 類) (当 社) (連結子会社) 製品及び商品 後入先出法による原価法 最終仕入原価法 原 材 料 総平均法による原価法 - 仕 掛 品 後入先出法による原価法 - 貯 蔵 品 移動平均法による原価法 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。取得原価で、次のものが定率法により償却されている。 建物及び構築物 約66% 工具器具備品 約9%	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純利益は次の通り、いずれも連結総資産、売上高及び当期純利益の100分の10以下であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外している。 総 資 産 28,404千円(0.2%) 売 上 高 31,992千円(0.1%) 当期純利益 11千円(0.0%) 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱ヨシダヤに係る当期純利益は連結会社当期純利益の100分の10以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 建物及び構築物 約65% 工具器具備品 約12%

自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日
(3) 引当金の計上基準 1. 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、法人税法に定める法定繰入率に基づき計上している。但し、取引先の財政状態が著しく悪化した場合は、必要額を加算している。 ロ. 賞与引当金 法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上している。 ハ. 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 ニ. 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付見込額を計上している。 ホ. 退職給与引当金 ① 従業員分 当社及び連結子会社の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。 ② 役員分 (イ) 当社は昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、世界長商事㈱は当連結会計年度より内規に基づく期末支給見込額を計上している。但し、当社の昭和55年3月31日現在における過去勤務期間相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。 (ロ) 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額は106,986千円である。 (ハ) 上記の通り世界長商事㈱は役員退職慰労金について、従来は、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度よりその支出に備えて、内規に基づく支給見込額を退職給与引当金に含めて計上することにした。なお、当連結会計年度末の支給見込額のうち過去勤務期間相当額は特別損失に計上した。 この結果、従来の方法に比し経常損失は7,720千円、当期損失は56,220千円それぞれ多く表示されている。	(3) 引当金の計上基準 1. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 同 左 ハ. 退職給与引当金 ① 従業員分 同 左 ② 役員分 (イ) 当社は昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、世界長商事㈱は昭和58年3月31日をもって終了する連結会計年度より内規に基づく期末支給見込額を計上している。但し、当社の昭和55年3月31日現在における過去勤務期間相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。 (ロ) 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額は95,454千円である。

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
5 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 (1) 当社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果、生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。 (2) 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。	5 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左
6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて当社持分に負担させている。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。	6 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	8 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
該当事項なし	前連結会計年度の貸借対照表における事業税等引当金及び法人税等引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書における事業税等引当金繰入額も、当期から、事業税等として表示している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	昭和58年3月31日現在	昭和59年3月31日現在
① 担保提供資産及び対応債務※1	担保提供資産 有価証券 1,321冊 土地 357,712 建物 1,087,960 その他の償却資産 721,954 投資有価証券 50,036 合 計 2,218,984 対応債務 短期借入金 1,590,517冊 長期借入金 1,758,326 合 計 3,348,843	担保提供資産 有価証券 1,321冊 土地 357,889 建物 1,212,379 その他の償却資産 786,285 投資有価証券 50,036 合 計 2,407,912 対応債務 短期借入金 861,582冊 長期借入金 1,357,284 合 計 2,218,866
② 債務保証	531冊	57,962冊
③ 受取手形割引高※2	2,303,373冊	2,315,931冊
④ 適格退職年金制度	世界長商事協会は定年退職を受給資格とする適格退職年金制度を採用している。	同 左

(1株当たり情報)

項 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1株当たり純資産額	66円24銭	72円86銭
1株当たり当期純利益	—	6円88銭
1株当たり当期損失	12円85銭	—